

第1款	県税証紙収入	2,062,000,000 円
第2款	繰越金	18,840,100
	入合計	2,080,840,100
歳出		
第1款	繰越金	2,070,083,600 円
歳入	歳出	2,070,083,600
	差引	10,756,500
	合計	

歳入の部		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 県税証紙収入		円	円	円	円	円	円
	1 県税証紙収入	2,128,363,000	2,062,000,000	2,062,000,000	0	0	△66,363,000
2 繰越金		円	円	円	円	円	円
	1 繰越金	2,000	18,840,100	18,840,100	0	0	18,838,100
	歳入合計	2,128,365,000	2,080,840,100	2,080,840,100	0	0	△47,524,900

歳出の部		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 繰越金		円	円	円	円	円
	1 一般会計繰越金	2,128,365,000	2,070,083,600	0	58,281,400	58,281,400
	歳出合計	2,128,365,000	2,070,083,600	0	58,281,400	58,281,400

10 平成21年度山梨県集中管理特別会計歳入歳出決算書

		歳入		歳出			
第1款	使用料及び手数料	43,395,588	円				
第2款	繰入金	2,041,000					
第3款	繰越金	138,639,271					
第4款	諸収入	109,243,705,685					
	計	109,427,781,544					
第1款	自動車管理費			11,263,201	円		
第2款	給与管理費			109,223,803,591			
第3款	通信管理費			70,968,244			
第4款	車両燃料管理費			30,446,850			
	計			109,336,481,886			
	入出差引合計			91,299,658			

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 使用料及び手数料	1 使用料		53,247,000	43,395,588	43,395,588	0	0	△9,851,412
			53,247,000	43,395,588	43,395,588	0	0	△9,851,412
			53,247,000	43,395,588	43,395,588	0	0	△9,851,412
2 繰入金	1 繰入金		2,041,000	2,041,000	2,041,000	0	0	0
			2,041,000	2,041,000	2,041,000	0	0	0
3 繰越金	1 繰越金		79,724,000	138,639,271	138,639,271	0	0	58,915,271
			79,724,000	138,639,271	138,639,271	0	0	58,915,271
4 諸収入	1 振替収入		111,309,330,000	109,243,705,685	109,243,705,685	0	0	△2,065,624,315
			111,309,330,000	109,243,705,685	109,243,705,685	0	0	△2,065,624,315
			111,309,330,000	109,243,455,685	109,243,455,685	0	0	△2,065,874,315

歳入	2 諸収入	0	250,000	250,000	0	0	250,000
入 合 計		111,444,342,000	109,427,781,544	109,427,781,544	0	0	△2,016,560,456

歳 出 の 部	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 自動車管理費			53,248,000	11,263,201	0	41,984,799	41,984,799
		1 自動車管理費	53,248,000	11,263,201	0	41,984,799	41,984,799
2 給与管理費			111,261,921,000	109,223,803,591	0	2,038,117,409	2,038,117,409
		1 給与管理費	111,261,921,000	109,223,803,591	0	2,038,117,409	2,038,117,409
3 通信管理費			82,000,000	70,968,244	0	11,031,756	11,031,756
		1 通信管理費	82,000,000	70,968,244	0	11,031,756	11,031,756
4 車両燃料管理費			47,173,000	30,446,850	0	16,726,150	16,726,150
		1 車両燃料管理費	47,173,000	30,446,850	0	16,726,150	16,726,150
歳 出 合 計		111,444,342,000	109,336,481,886	0	2,107,860,114	2,107,860,114	

11 平成21年度山梨県商工業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

第 1 款	繰入金	14,736,411,190 円
第 2 款	諸収入	19,866,970,000
	入 合 計	34,603,381,190

出

第 1 款	商工業振興資金貸付金	34,603,381,190 円
歳 出 合 計		34,603,381,190
入 歳 出 差 引 合 計		0

歳入の部		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 繰入金		円 15,491,194,000	円 14,736,411,190	円 14,736,411,190	円 0	円 0	円 △754,782,810
	1 繰入金	15,491,194,000	14,736,411,190	14,736,411,190	0	0	△754,782,810
2 諸収入		20,795,690,000	19,866,970,000	19,866,970,000	0	0	△928,720,000
	1 貸付金償還金	20,795,690,000	19,866,970,000	19,866,970,000	0	0	△928,720,000
	歳入合計	36,286,884,000	34,603,381,190	34,603,381,190	0	0	△1,683,502,810

歳出の部		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 商工業振興資金貸付金		円 36,286,884,000	円 34,603,381,190	円 0	円 1,683,502,810	円 1,683,502,810
	1 商工業振興資金貸付金	18,239,671,000	17,301,888,190	0	937,782,810	937,782,810
	2 一般会計繰出金	18,047,213,000	17,301,493,000	0	745,720,000	745,720,000
	歳出合計	36,286,884,000	34,603,381,190	0	1,683,502,810	1,683,502,810

12 平成21年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

第1款	繰越金	歳入	144,894,198 円
第2款	諸収入	歳入	101,362,198 円
	合計	歳入	246,256,396 円
第1款	林業・木材産業改善資金貸付金	歳出	9,294,824 円

第2款 木材産業等高度化推進資金貸付金 88,998,676
 第3款 林業就業促進資金貸付金 0
 歳出合計 98,293,500
 歳入合計 147,962,896

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 繰越金	繰越金		円	円	円	円	円	円
			57,501,000	144,894,198	144,894,198	0	0	87,393,198
		57,501,000	144,894,198	144,894,198	0	0	87,393,198	
	2 諸収入	1 繰越金	57,501,000	144,894,198	144,894,198	0	0	87,393,198
2 諸収入	1 貸付金償還金		円	円	円	円	円	円
			105,237,000	107,432,647	101,362,198	0	6,070,449	△3,874,802
	2 雑入	1 貸付金償還金	105,235,000	106,988,676	101,068,676	0	5,920,000	△4,166,324
	2 雑入	2,000	443,971	293,522	0	150,449	291,522	
歳入合計			162,738,000	252,326,845	246,256,396	0	6,070,449	83,518,396

歳出の部	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 林業・木材産業改善資金貸付金	資金貸付金		円	円	円	円	円
			72,433,000	9,294,824	0	63,138,176	63,138,176
	1 資金貸付金		72,433,000	9,294,824	0	63,138,176	63,138,176
2 木材産業等高度化推進資金貸付金	資金貸付金		円	円	円	円	円
			89,105,000	88,998,676	0	106,324	106,324
	1 資金貸付金		89,105,000	88,998,676	0	106,324	106,324
3 林業就業促進資金貸付金	資金貸付金		円	円	円	円	円
			1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
	1 資金貸付金		1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
歳出合計			162,738,000	98,293,500	0	64,444,500	64,444,500

13 平成21年度山梨県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

		歳入		歳出			
第1款	分担金及び負担金	2,884,838,917	円				
第2款	県支出金	1,254,802,956					
第3款	繰入金	2,261,841,701					
第4款	繰越金	843,638,566					
第5款	諸収入	8,391,500					
第6款	県債	1,547,000,000					
	入 計	8,800,513,640					
第1款	流域下水道費	4,554,477,899	円				
第2款	公債費	3,283,601,267					
第3款	予備費	0					
	出 計	7,838,079,166					
	入 出 差 引 合 計	962,434,474					

歳入の部		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 分担金及び負担金		円	円	円	円	円	円
	1 負担金	2,891,520,068	2,884,838,917	2,884,838,917	0	0	△6,681,151
2 県支出金		円	円	円	円	円	円
	1 県補助金	1,724,795,750	1,254,802,956	1,254,802,956	0	0	△469,992,794
3 繰入金		円	円	円	円	円	円
	1 繰入金	2,263,688,000	2,261,841,701	2,261,841,701	0	0	△1,846,299
4 繰越金		円	円	円	円	円	円
		831,085,133	843,638,566	843,638,566	0	0	12,553,433

	1 繰越金	831,085,133	843,638,566	843,638,566	0	0	12,553,433
5 諸収入		8,391,000	8,391,500	8,391,500	0	0	500
	1 雑入	8,391,000	8,391,500	8,391,500	0	0	500
6 県債		1,724,000,000	1,547,000,000	1,547,000,000	0	0	△177,000,000
	1 県債	1,724,000,000	1,547,000,000	1,547,000,000	0	0	△177,000,000
	歳入 合計	9,443,479,951	8,800,513,640	8,800,513,640	0	0	△642,966,311

歳 出 の 部		子 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	子算現額と支出済額との比較
款	項	円	円	円	円	円
1 流域下水道費		6,149,644,951	4,554,477,899	835,196,979	759,970,073	1,595,167,052
	1 流域下水道管理費	3,055,763,000	2,295,792,927	0	759,970,073	759,970,073
	2 流域下水道事業費	3,093,881,951	2,258,684,972	835,196,979	0	835,196,979
2 公債費		3,292,835,000	3,283,601,267	0	9,233,733	9,233,733
	1 公債費	3,292,835,000	3,283,601,267	0	9,233,733	9,233,733
3 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	歳 出 合 計	9,443,479,951	7,838,079,166	835,196,979	770,203,806	1,605,400,785

14 平成21年度山梨県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳 入

第 1 款	財産収入	60,701,684 円
第 2 款	繰入金	77,369,219,997
第 3 款	県債	20,412,800,000
	歳 入 合 計	97,842,721,681

歳 出

	公債費	97,782,019,997 円
第 1 款	諸支出金	60,701,684
第 2 款	出 合 計	97,842,721,681
歳 入	出 差 引 合 計	0

歳 入 の 部	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 財産収入		円	円	円	円	円	
	1 財産運用収入	60,702,000	60,701,684	60,701,684	0	0	△316
2 繰入金		77,877,367,000	77,369,219,997	77,369,219,997	0	0	△508,147,003
	1 一般会計繰入金	77,877,367,000	77,369,219,997	77,369,219,997	0	0	△508,147,003
3 果債		20,412,800,000	20,412,800,000	20,412,800,000	0	0	0
	1 果債	20,412,800,000	20,412,800,000	20,412,800,000	0	0	0
歳 入 合 計		98,350,869,000	97,842,721,681	97,842,721,681	0	0	△508,147,319

歳 出 の 部	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 公債費		円	円	円	円	
	1 公債費	98,290,167,000	97,782,019,997	0	508,147,003	508,147,003
2 諸支出金		60,702,000	60,701,684	0	316	316
	1 果債管理基金積立金	60,702,000	60,701,684	0	316	316
歳 出 合 計		98,350,869,000	97,842,721,681	0	508,147,319	508,147,319

15 監査委員の意見

山梨県知事 横内正明 殿

平成22年9月7日

山梨県監査委員 輿水 修 策
 山梨県監査委員 中 込 孝 元
 山梨県監査委員 土 屋 直 伸
 山梨県監査委員 岡 伸

平成21年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第21項の規定に基づき審査に付された平成21年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成21年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

- 平成21年度 山 梨 県 一 般 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 集 中 管 理 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 商 工 業 振 興 資 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計
- 平成21年度 山 梨 県 公 債 管 理 特 別 会 計

第2 審 査 の 期 間

平成22年8月11日から平成22年9月3日まで

第3 審 査 の 手 続

審査に当たっては、

1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
 などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入は4,869億6,474万9,668円で、前年度と比較して7.8%増加し、歳出額は4,788億7,369万3,000円で、前年度と比較して7.7%増加した。
 恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は、2,745億13万6,450円で、前年度と比較して0.7%減少し、歳出額は2,621億2,917万780円で、前年度と比較して1.3%減少した。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、80億9,105万6,668円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、21億5,452万4,423円で共に黒字となった。
 また実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億2,697万365円の黒字となり、財政調整基金の積立を行なった実質単年度収支は、11億4,487万3,788円の黒字となった。
 特別会計の形式収支は、123億7,096万5,670円、実質収支は121億9,732万9,991円で共に黒字となった。
 また、単年度収支及び実質単年度収支は、16億820万8,716円の黒字となった。

第5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次の1から4に記載する留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

歳入決算額は、4,869億6,474万9,668円で、前年度と比較して353億1,715万8,299円（7.8%）の増となっている。

これは主に、県税が288億6,319万6,437円減少したものの、国庫支出金が291億1,746万9,316円、県債が276億3,940万円及び繰入金が99億1,144万4,166円増加したことなどによるものである。

歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が34.7%、依存財源が65.3%となっており、自主財源の割合は、前年度と比較して7.0ポイント減少している。

これは、自主財源の49.2%を占める県税が、景気後退に伴う法人二税の落ち込みにより、288億6,319万6,437円と大幅に減少したことと、依存財源である国庫支出金が、国の補正予算において各種交付金が創設されたことなどにより、291億1,746万9,316円増加したこと及び県債が、臨時財政対策債並びに減収補てん債特別分等の発行により276億3,940万円増加したことなどによるものである。

なお、県税が減少した主な要因は、法人二税や自動車二税の減少、前年度まで県税として収入していた法人事業税の一部が、平成21年度から地方法人特別譲与税と

して、依存財源に振り替わったことである。

我が国の経済状況は、平成22年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、着実に持ち直してきており、自立的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とされている。

同様に本県経済状況についても、全体として持ち直してきているものの、雇用情勢が停滞する中、地場関連産業は需要の低迷により低調な状況にあり、引き続き厳しい状況にあるといわざるをえない。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るためには、県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実と地方交付税の財源保障・財源調整機能が強化されるよう引き続き国に要望されたい。

県債は、972億230万円で、前年度と比較して276億3,940万円（39.7%）増加し、県債発行額が県債償還元金629億5,348万5,475円を上回っていることから残高は、9,214億6,413万7,843円と年々累増している。

県債残高の増加は、後年度の大きな財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き県債等残高削減計画の着実な推進を図られたい。

不納欠損額は、3億6,232万5,004円で、前年度と比較して1,077万7,550円（2.9%）減少している。

不納欠損処分に当たっては、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、常に実態の把握に努め、時効期限が到来した債権などについて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されたい。

収入未済額は、49億584万2,597円で、前年度と比較して1億9,184万9,258円（3.8%）減少している。

このうち、県税の収入未済額は、40億3,129万7,983円で、前年度と比較して2億4,598万2,213円減少している。その主なものは、個人県民税24億9,517万9,056円、自動車税6億6,354万1,535円及び不動産取得税5億1,174万3,345円である。

県税以外の収入未済額は、8億7,454万4,614円で、前年度と比較して5,413万2,955円増加している。その主なものは県営住宅使用料3億9,779万2,502円、行政代執行に係る費用2億33万3,819円及び県補助金返還金7,405万円である。

収入未済額は、49億584万円余と引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保と公平負担の観点から重要な課題であり、今後とも滞納の実態把握に努め、督促、滞納処分等法令に基づき厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生の防止に努められたい。

（2）歳出

歳出決算額は、4,788億7,369万3,000円で、前年度と比較して341億3,770万5,013円（7.7%）の増となっている。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,257億45万6,000円で、前年度と比較して4億6,897万円（0.2%）増加した。

これは、定員適正化計画による職員数の純減、全職員を対象とした給料の特別減額措置の実施、人事委員会勧告による期末勤勉手当の支給月数の引き下げなどにより人件費は39億2,468万9,000円減少したものの、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費、ふるさと雇用再生特別基金事業費などの物件費の増加や、法人二税等償還金、産業集積促進助成金などの補助費等が増加したことによるものである。また、構成比は47.1%と前年度より3.6ポイント減少している。

投資的経費は1,067億2,689万円で、前年度と比較して10億5,308万3,000円（1.0%）増加した。

これは、単独事業費や国直轄事業等負担金の増加によるものである。また、構成比は22.3%と前年度より1.5ポイント減少している。

公債費は772億6,859万8,000円で、前年度と比較して29億629万6,000円（3.9%）増加したが、構成比は16.1%と前年度より0.6ポイント減少している。公債費の増加は国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債等の償還が増加したことなどによる。

今後とも、公債費や人件費などの義務的経費の抑制に努め、硬直化が進む財政体質の改善に努められたい。

翌年度繰越額は145事業、409億2,399万2,014円で、前年度と比較して36事業、110億3,643万8,088円（36.9%）増加している。

内訳は、継続費通次繰越2事業、4億1,085万2,650円、繰越明許費106事業、378億8,181万7,171円、事故繰越し37事業、26億3,132万2,193円である。今後とも計画的な

事業執行に努め、その抑制に努力されたい。

不用額は174億5,241万8,912円で、前年度と比較して36億1,714万8,006円(26.1%)増加している。

今後とも事務事業の見直しをさらに進め、実態に即した予算の配分と執行に努められたい。

2 特別会計について

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,745億13万6,450円で前年度と比較して18億7,772万1,351円(0.7%)の減となっている。

歳出総額は、2,621億2,917万780円で前年度と比較して34億765万1,713円(1.3%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、123億7,096万5,670円で、前年度と比較して15億2,993万362円(14.1%)の増となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源1億7,363万5,679円を差し引いた実質収支額は、121億9,732万9,991円で、前年度と比較して16億820万8,716円(15.2%)増加している。

各会計ごとの収入未済額の総額は、115億1,378万3,174円で、その主なものは、中小企業近代化資金特別会計に係る高度化資金貸付金償還金111億3,705万9,363円である。

また収入未済額は、前年度と比較して29億1,941万1,530円(34.0%)増加しているが、これは主として、中小企業近代化資金特別会計において「山梨ニューステリアル協業組合」等の収入未済額が29億106万9,000円増加したことによるものである。

収入未済額の総額は多額であり、その解消は重要な課題である。厳正な債権管理を行い収納促進に努められたい。

特に、高度化資金貸付金償還金については、民間ノウハウの活用等により適切かつ効果的な債権回収、整理を進めるとともに、新たな収入未済の発生防止にも十分留意されたい。

(収入未済額の内訳)

恩賜県有財産特別会計	3,236万2,638円	(28件)
母子寡婦福祉資金特別会計	1億4,163万3,364円	(441件)
中小企業近代化資金特別会計	111億7,869万5,803円	(20件)
農業改良資金特別会計	1億5,502万920円	(25件)
林業・木材産業改善資金特別会計	607万449円	(3件)

3 財政運営について

本県の財政状況は、歳入面では県税等の減少により自主財源総額は1,691億2,751万8,272円で、前年度と比較して189億8,831万8,477円(10.1%)減少している。

また、経常収支比率は、公債費が増加したことなどにより、前年度と比較して0.8ポイント上昇して93.9%となっている。

実質公債費比率は14.2%となり、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。実質公債費比率は前3か年(平成19年度から21年度)の平均により算定されるが、単年度の比率について見ると、平成21年度は16.8%で、平成20年度の13.6%と比較して3.2ポイント上昇している。

これは、交付税措置率の低い県債の償還割合が増加したことによるものである。今後この傾向は続き、実質公債費比率の上昇傾向が見込まれており、地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を下回っているもの一段と厳しい財政運営となることが予想される。交付税措置の低い県債の起債は実質公債費比率を上昇させる要因であり、財政運営上慎重な意志決定が必要である。

今後とも歳入の大幅な増加が見込めない一方で、義務的経費である社会保障費や公債費などの増高、また、財源不足を補てんする基金残高の減少が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営を強いられるとともに、財政の硬直化が一層進行することが懸念される。

今後とも、「行政改革大綱」による改革と「チャレンジ山梨行動計画」の着実な推進により、県民ニーズに的確に対応し、安定的な行政サービスを提供できるよう、限りある財源を重点的に配分し、効果的かつ効果的な財政運営の確保に努めるとともに、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に努められたい。

4 財産について

普通財産に係る未利用地の売却等処分の推進は、県歳入を確保する上で重要である。未利用地の処分については、平成19年度に策定した「山梨県行政改革大綱」の計画に沿ってこれまで12件1万3,513.06㎡を売却したものの依然として33件33万1,511.33㎡が残されている。引き続き売却の推進に努められたい。

また、土地貸付については、申し込み機会の公平・公正性を十分確保した上で、幅広い用途・目的で民間等への貸付の推進を図るなど未利用地の有効活用を努められたい。

公共事業等に伴う取得用地の未登記の状況について毎年度監査しているところであるが、当年度取得分170筆余を含め、平成21年度未累計で3,500筆を超える未登記があった。

県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。
土地や建物の面積の増減高について、公有財産台帳への登録漏れや誤りによるものがいくつか含まれていたため、適切な事務の執行に努められたい。

山梨県山梨銀行

平成二十一年四月十四日議決された平成二十一年度山梨県公営企業各
計の決算及び前年度決算との関係資料を提出せ、次のとおりである。

平成二十三年三月三十一日

山梨県庁 県 出 品

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成21年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の規定による財源に充てる財源	額		決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額		合 計	増 減			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,740,722,000	0	0	3,740,722,000	3,784,447,010	43,725,010		
第2項 財務収益	3,696,207,000	0	0	3,696,207,000	3,717,796,038	21,589,038	(うち地方消費税及び地方教育税 179,919,335円)	
第3項 事業外収益	34,818,000	0	0	34,818,000	37,386,627	2,568,627		260,866円)
第4項 特別利益	9,667,000	0	0	9,667,000	29,149,624	19,482,624		
	30,000	0	0	30,000	114,721	84,721		1,352円)

支 出

区 分	算 額						翌年度繰越額			不用額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の1による繰越額	地方公営企業法第26条の2による繰越額	繰越費 通次繰越額	合 計				
第1款 電気事業費用	3,385,114,000	0	0	0	3,385,114,000	0	0	0	3,385,114,000	0	0	190,602,138	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,649,575円)
第1項 営業費用	3,188,007,000	0	0	△33,775,444	3,154,231,556	15,459,906	0	2,100,000	103,791,450	0	0	187,384,766	
第2項 財務費用	105,667,000	0	0	0	105,667,000	0	0	0	103,791,450	0	0	94	
第3項 事業外費用	86,410,000	0	0	33,775,444	120,185,444	0	0	0	120,185,444	0	0	0	
第4項 特別損失	30,000	0	1,702,041	0	1,732,041	0	0	0	1,812,722	0	△	80,681	
第5項 予備費	5,000,000	0	△1,702,041	0	3,297,959	0	0	0	0	0	0	3,297,959	固定資産売却損計上

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	算 額						決算額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の1による繰越額	地方公営企業法第26条の2による繰越額	繰越費 通次繰越額			
第1款 資本的収入	263,550,000	0	263,550,000	0	0	263,550,000	△ 43,430,376	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,226円)	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	183,750		
第2項 長期貸付金償還金	160,530,000	0	160,530,000	0	0	160,530,000	△ 20,530,000		
第3項 国庫補助金	103,000,000	0	103,000,000	0	0	103,000,000	△ 23,907,635		
第4項 工事負担金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	823,509	(“ 39,688円)	

支 出

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 繰 越 額			合 計	
第1款 資本的支出	円 1,110,584,000	円 0	円 0	円 1,110,584,000	円 229,845,294	円 0	円 1,340,429,294	円 925,313,059	円 26,491,500	円 12,600,000	円 39,091,500	円 376,024,735	(うち仮払消費税 及び地方消費税 8,110,937円)
第1項 小水力発電所建設費	202,902,000	0	0	202,902,000	0	0	202,902,000	170,329,787	0	0	0	32,572,213	
第2項 マガローラ-発電所建設費	15,750,000	0	0	15,750,000	0	0	15,750,000	0	14,070,000	0	14,070,000	1,680,000	
第3項 水力発電設備改良費	329,535,000	0	0	329,535,000	229,845,294	0	559,380,294	321,165,430	12,421,500	12,600,000	25,021,500	213,193,364	(“ 15,293,591円)
第4項 業務設備改良費	4,503,000	0	0	4,503,000	0	0	4,503,000	4,146,040	0	0	0	356,960	(“ 196,402円)
第5項 水力発電地点等調査費	138,600,000	0	0	138,600,000	0	0	138,600,000	25,020,300	0	0	0	113,579,700	(“ 971,417円)
第6項 水力発電設備改良調査費	28,350,000	0	0	28,350,000	0	0	28,350,000	13,707,750	0	0	0	14,642,250	(“ 652,750円)
第7項 企業債償還金	290,944,000	0	0	290,944,000	0	0	290,944,000	290,943,752	0	0	0	248	
第8項 繰 出 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額705,193,435円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,176,183円、減債積立金290,943,752円、中小水力発電所改良積立 金76,266,000円、地域文化振興・環境保全積立金114,537,000円及び過年度分損益勘定留保資金198,270,500円で補てんした。

平成21年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益	
(1) 電 力 料	3,596,299,905
(2) 濁 水 準 備 引 当 金	△64,405,000
(3) 営 業 雑 収 益	5,981,798
2 営 業 費 用	3,537,876,703
(1) 早川水系水力発電費	1,217,502,268

(2) 笛吹川水系水力発電費	834,431,095		
(3) 塩川発電所水力発電費	94,466,415		
(4) 総合制御所水力発電費	242,851,583		
(5) 一般管理費	449,614,310	2,838,865,671	699,011,032
営業利益			
3 財務収益			
(1) 受取利息	37,386,627	37,386,627	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	28,888,758	28,888,758	
5 財務費用			
(1) 支払利息	105,666,906	105,666,906	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	4,817,720		△44,221,170
(2) 雑損	11,929	4,829,649	654,789,862
経常利益			
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	27,058		
(2) 過年度損益修正益	86,311	113,369	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,701,141		
(2) 固定資産売却損	111,581	1,812,722	△1,699,353
当年度純利益			653,090,509
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末処分利益剰余金			653,090,509

平成21年度 山梨県営電気事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部

I 減債積立金			
1	前年度末残高	2,684,081,527	
2	前年度繰入額	133,820,328	
3	当年度処分額	290,943,752	
4	当年度末残高		2,526,958,103
II 建設改良積立金			
1	前年度末残高	1,685,000,000	
2	前年度繰入額	0	
3	当年度処分額	0	
4	当年度末残高		1,685,000,000
III 中小水力発電開改良積立金			
1	前年度末残高	2,610,461,028	
2	前年度繰入額	110,540,000	
3	当年度処分額	76,266,000	
4	当年度末残高		2,644,735,028
IV 地域文化振興・環境保全積立金			
1	前年度末残高	190,583,000	
2	前年度繰入額	379,788,872	
3	当年度処分額	114,537,000	
4	当年度末残高		455,834,872
積立金合計			<u>7,312,528,003</u>

V 未処分利益剰余金

1	前年度未処分利益剰余金		624,149,200
2	前年度利益剰余金処分額		
	(1) 減 債 積 立 金	133,820,328	
	(2) 中小水力発電開発改良積立金	110,540,000	
	(3) 地域文化振興・環境保全積立金	379,788,872	
	繰越利益剰余金年度末残高		624,149,200
3	当 年 度 純 利 益	0	653,090,509
	当年度未処分利益剰余金		<u>653,090,509</u>

資 本 剰 余 金 の 部

I 受贈財産評価額			
1	前 年 度 末 残 高	219,156,058	
2	前 年 度 処 分 額	0	
3	当 年 度 発 生 高 額	5,580,000	
4	当 年 度 処 分 額	0	
5	当 年 度 末 残 高		224,736,058
II 工 事 負 担 金			
1	前 年 度 末 残 高	93,098,248	
2	前 年 度 処 分 額	0	
3	当 年 度 発 生 高 額	793,821	
4	当 年 度 処 分 額	0	
5	当 年 度 末 残 高		93,892,069
III 補 助 金			
1	前 年 度 末 残 高	1,164,334,831	

2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	79,092,365	
4	当年度末残高	0	
5	当年度末残高		1,243,427,196
IV その他資本剰余金			
1	前年度末残高	38,902,760	
2	前年度処分高	0	
3	当年度処分高	0	
4	当年度処分高	0	
5	当年度末残高		38,902,760
	翌年度繰越資本剰余金		<u>1,600,958,083</u>

平成21年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

1	当年度未処分利益剰余金		653,090,509
2 利益剰余金処分額			
(1)	利益積立金	32,660,000	
(2)	建設改良積立金	217,541,381	
(3)	中小水力発電開発改良積立金	61,678,000	
(4)	地域文化振興・環境保全積立金	341,211,128	
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>653,090,509</u>
			<u>0</u>

(単位：円)

平成21年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産		
イ 水力発電設備	39,966,572,694	
ロ 送電設備	24,727,722,973	
ハ 業務設備	43,657,787	
ニ 減価償却累計額	28,485,600	15,172,187
ホ 減価償却累計額	362,684,953	
ヘ 電気事業固定資産合計	216,475,420	146,209,533
(2) 事業外固定資産		
イ 事業外固定資産	1,055,575,852	
ロ 減価償却累計額	102,473,247	
ハ 事業外固定資産合計	953,102,605	953,102,605
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定	162,218,850	
ロ 建設準備勘定	509,985,419	
固定資産仮勘定合計	672,204,269	
(4) 投 資		
イ 長期貸付金	6,876,383,157	
ロ 長期前払費用	308,710	
投資合計	6,876,691,867	
固定資産合計		23,902,230,182

2 流 動 資 産		負 債 の 部	
(1) 現 金 預 金	13,188,700,755		
(2) 未 収 金 品	353,808,720		
(3) 貯 蔵 品	3,492,879		
(4) 短 期 貸 付 金 用	10,000,000		
(5) 前 払 費 用	40,231,688		
(6) そ の 他 の 流 動 資 産	100,000,000		
流 動 資 産 合 計	<u>13,696,234,042</u>		
資 産 合 計	<u>37,598,464,224</u>		

3 固 定 負 債		負 債 の 部	
(1) 引 当 金	798,661,874		
イ 退 職 給 与 引 当 金	828,375,400		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	312,968,236		
ハ 濁 水 準 備 引 当 金			
引 当 金 合 計	<u>1,940,005,510</u>		

4 流 動 負 債		負 債 の 部	
(1) 未 払 金	42,237,846		
(2) 未 払 費 用	193,642,784		
(3) そ の 他 の 流 動 負 債	101,656,706		
流 動 負 債 合 計	<u>337,537,336</u>		
負 債 合 計	<u>2,277,542,846</u>		

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 1,439,000

ロ 組 入 資 本 金 23,225,947,680

自 己 資 本 金 合 計 23,227,386,680

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債 2,526,958,103

借 入 資 本 金 合 計 2,526,958,103

資 本 金 合 計 25,754,344,783

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 224,736,058

ロ 工 事 負 担 金 93,892,069

ハ 補 助 金 1,243,427,196

ニ その他資本剰余金 38,902,760

資 本 剰 余 金 合 計 1,600,958,083

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 2,526,958,103

ロ 建 設 改 良 積 立 金 1,685,000,000

ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 2,644,735,028

ニ 地 域 文 化 振 興 ・ 環 境 保 全 積 立 金 455,834,872

ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 653,090,509

利 益 剰 余 金 合 計 7,965,618,512

剰 余 金 合 計 9,566,576,595

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

35,320,921,378
37,598,464,224

3 山梨県営温泉事業

平成21年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項による財源	地方公営企業法第3項の額に当る額	合計			
第1款 温泉事業収益	165,965,000	0	0	0	165,965,000	162,607,693	△ 3,357,307	(うち温泉費 7,243,622円)
第1項 営業収益	164,255,000	0	0	0	164,255,000	152,335,987	△ 11,919,013	
第2項 営業外収益	1,700,000	0	0	0	1,700,000	10,270,942	8,570,942	
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	10,000	764	△ 9,236	

支 出

区 分	予 算					額		決算額	地方公営企業法第26条第2項に繰越る額	地方公営企業法第2項に繰越る額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の額	小 計	地方公営企業法第26条第2項に繰越る額					
第1款 温泉事業費用	153,539,000	0	0	0	0	153,539,000	153,539,000	145,443,411	0	0	8,095,589	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,836,235円)
第1項 営業費用	152,009,000	0	0	△ 4,222,083	0	147,786,917	147,786,917	141,211,328	0	0	6,575,589	
第2項 営業外費用	20,000	0	0	4,222,083	0	4,242,083	4,242,083	4,232,083	0	0	10,000	

第 3 項 特別損失	510,000	0	0	0	0	510,000	0	0	510,000
第 4 項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			額			決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による財 源繰越額に 係る額	継続費通次 繰越額に充 当する額	合計			
第 1 款 資本的収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	△ 10,000	
第 1 項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区 分	予 算			額			決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額		合計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額		
第 1 款 資本的支出	円 137,866,000	円 0	円 0	円 137,866,000	円 0	円 137,866,000	円 41,934,900	円 0	円 0	円 95,931,100	（うち仮払消費税 及び地方消費税 1,934,900円）
第 1 項 温泉事業施設改良費	137,866,000	0	0	137,866,000	0	137,866,000	41,934,900	0	0	95,931,100	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額41,934,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,587,787円、建設改良積立金37,188,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,159,113円で補てんした。